

週間市場レポート (2019年9月2日~9月6日)

1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2019/8/30	先週末 2019/9/6	前週末比 (%)
ダウ工業株30種平均 (ドル)		26,403.28	26,797.46	1.49 ↗
S & P500種指数		2,926.46	2,978.71	1.79 ↗
日経平均株価 (円)		20,704.37	21,199.57	2.39 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,511.86	1,537.10	1.67 ↗
ユーロ・ストック50指数		3,426.76	3,495.19	2.00 ↗
上海総合指数		2,886.24	2,999.60	3.93 ↗
S & P/ASX300指数		6,562.09	6,607.01	0.68 ↗
フィラデルフィア半導体指数		1,504.93	1,568.34	4.21 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)*		761.61	777.77	2.12 ↗
東証REIT指数		2082.64	2119.64	1.78 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		775.45	785.44	1.29 ↗
ASX300 REIT 指数		1641.10	1599.40	▲ 2.54 ↘
グローバルREIT (除く日本)*		195.78	197.84	1.05 ↗
米国10年国債 (%)		1.50	1.56	0.06 ↗
日本10年国債 (%)		▲ 0.27	▲ 0.24	0.03 ↗
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.70	▲ 0.64	0.06 ↗
英国10年国債 (%)		0.48	0.51	0.03 ↗
ドル/円		106.28	106.92	0.60 ↗
ユーロ/円		116.83	117.89	0.91 ↗
英ポンド/円		129.27	131.32	1.59 ↗
豪ドル/円		71.59	73.20	2.26 ↗
WTI原油先物 (ドル)		55.10	56.52	2.58 ↗
CRB指数		170.36	172.62	1.33 ↗
アレリアンMLP指数		1,179.13	1,170.22	▲ 0.76 ↘

2) 日本の株式・債券市場

◀ 株式 ▶

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。トランプ米政権が1日（日）に対中制裁関税第4弾を発動し、中国も即座に報復関税を発動したことから、米中の貿易摩擦の激化懸念等により週初は下落となりました。その後は、外国為替市場での円高の一服や香港の治安情勢、米中対立を巡る不安心理がやや後退したことなどから投資家心理が改善し、週末まで上昇基調となりました。



日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。米中貿易摩擦の過度な懸念が後退したことなどから、相対的に安全資産とされる債券は売りが優勢となりました。前週末同様、日本銀行の金利誘導目標の下限（-0.2%程度）を下回って週の取引を終えました。



3) 米国の株式市場

◀ 株式 ▶

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。1日（日）に米中双方が追加関税を発動したことなどから週初は下落したものの、その後は、米中が貿易協定を10月に再開すると合意したことを受け米中貿易摩擦の過度な懸念が和らいだことなどから週末まで上昇しました。



4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米中貿易摩擦の激化懸念や英国や香港などの政治情勢の動向等を受け、週を通じて一進一退の展開となり、週間では前週末比でやや円安米ドル高となりました。



5) 今週の見通しについて

先週は、4日（水）に香港政府トップの林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官が「逃亡犯条例」の改正案を撤回すると表明したことなどが好感され、週末にかけて日本および米国の株式市場は上昇する展開となりました。

6日（金）に発表された8月の米国の非農業部門雇用者数は、市場予想を下回ったものの、賃金の伸びが前月比で拡大するなど米国の雇用環境は概ね良好であり、このことは今後の米国株式市場が底堅く推移する要因の1つとなりそうです。12日（木）に欧州中央銀行（ECB）定例理事会を控え、市場予想では利下げが見込まれていることから、株式市場は利下げを見込み上昇基調で推移すると予想します。今週は香港で一帶一路サミットを控えており、中国当局の香港反政府デモへの対応の動向が懸念材料となるほか、米中貿易摩擦の激化懸念および10月31日に期限を控えた英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）問題が引き続き不安材料となると考えられ、注意が必要であると思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>